

# 《水道事業会計》

## 第1 審査の概要

---

### 1. 審査の対象

令和3年度 恵庭市水道事業会計決算

### 2. 審査の期間

令和4年7月1日から8月31日まで

### 3. 審査の実施場所

議会第2委員会室

※審査の実施にあたり、室内の換気、座席の間隔及び消毒、飛沫防止パネルの設置などの感染対策を行った。

### 4. 審査のため提出された書類

令和3年度恵庭市水道事業	事業報告書
令和3年度恵庭市水道事業	決算報告書
令和3年度恵庭市水道事業	損益計算書
令和3年度恵庭市水道事業	剰余金計算書
令和3年度恵庭市水道事業	剰余金処分計算書（案）
令和3年度恵庭市水道事業	貸借対照表
令和3年度恵庭市水道事業	財務諸表附属明細書

### 5. 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された決算報告書等が、水道事業の経営成績及び財務状況を適正に表示しているかを検証するため、関係職員から説明と必要資料の提出を求め実施した。

さらに、本事業の経営内容を分析し、経営推移の把握に努めた。

なお、証書類の検証、現金預金残高の確認については、例月現金出納検査時において実施しているので、その結果も踏まえ審査を実施した。

### 6. 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財務状況を適正に表示しており、決算の諸計数も正確であり、予算執行については概ね適正に処理されていることが認められた。

審査の概要及び意見等については、以下記載のとおりである。

## 第2 水道事業会計決算

### 1. 事業等の概況

【資料1参照(80頁)】

令和3年度の水道事業は、恵庭市水道事業ビジョン・経営戦略等により、計画的に水道施設の老朽化対策、災害対策を推進し、安全で安心な水道水を安定して供給するとともに、健全経営のための管理運営費の節減等を継続的に行い、経営面においては黒字を確保している。

また、緊急資材と給水タンクを一括管理した応急給水資材車庫を新設した。

年度末の給水人口は、69,524人で前年度比39人の増加であり、給水普及率は前年度と同じ99.3%である。給水契約件数は、家事用・家事用外ともに前年度より増加し、31,250件である。一方、料金収入の対象となる水量（有収水量）は、615万2千 $\text{m}^3$ で前年度と比較して8万7千 $\text{m}^3$ 減少となっている。

施設整備では、恵庭市水道事業管路更新計画に基づき、配水管の新設（布設）工事を979.9m、改良（布設替）工事を6,579.2m施工し、水道メーターの使用期限到来に伴う取替えを4,126個、メーターの新設を582個実施している。

### 2. 予算と決算の状況

【資料2・5参照(81・86頁)】

#### (1) 収益的収入及び支出について

収益的収入は、予算現額16億8,213万8千円に対し、決算額16億8,763万6千円（執行率100.3%）、差引き549万8千円の増加となっている。その主なものは、その他営業収益が増加したことによる。

収益的支出は、予算現額15億631万9千円に対し、決算額15億842万7千円（執行率100.1%）、差引き210万8千円の不足額が生じている。その主なものは、減価償却費が増加したことによる。

なお、水道料金の収納率は、現年度分98.2%、過年度分79.6%で、前年度と比較して、現年度分は0.3ポイント下がり、過年度分は3.1ポイント上がっている。

#### (2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算現額1億9,280万円に対し、決算額2億188万円（執行率104.7%）となっている。

資本的支出は、予算現額8億3,072万2千円に対し、決算額7億9,056万7千円（執行率95.2%）、差引き4,015万5千円の減少となっている。

資本的支出の内容は、老朽化及び災害対策として計画的に推進している施設整備等に係る水道施設整備費、水道メーターの使用期限到来時の更新や新設等の整備に伴うメーター設置費、固定資産の整備や更新に係る固定資産購入費、借入金の返済である企業債償還金である。

なお、資本的収支不足額5億8,868万7千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,884万3千円、減債積立金処分額1億6,857万4千円、過年度分損益勘定留保資金3億7,127万円で補填されている。

### 3. 経営成績の状況（損益計算書）

【資料3参照(83頁)】

総収益は15億4,661万1千円、総費用は14億2,124万1千円であり、当年度純利益は1億2,537万円を計上しており、前年度と比較して4,320万4千円の減少となっている。

営業収益について、給水収益は13億4,203万5千円で、前年度と比較して2,101万1千円の減少となっている。

営業費用について、受水費は6億7,718万6千円で、前年度と比較して78万円の減少となっている。減価償却費は4億231万8千円で、前年度と比較して1,859万1千円の増加となっている。

### 4. 財政の状況（貸借対照表）

【資料4参照(84頁)】

#### （1）資産について

本年度における資産総額は97億9,993万2千円であり、このうち固定資産は87億7,725万7千円（構成比89.5%）、流動資産は10億2,267万5千円（構成比10.5%）となっている。

固定資産は、建物、構築物、工具器具及び備品、ソフトウェアが増加し、前年度と比較して1億5,295万7千円増加している。

流動資産は前年度と比較して、現金預金が1,346万4千円減少し、全体では647万円減少している。

#### （2）負債及び資本について

本年度における負債と資本の総額は97億9,993万2千円であり、その内訳は負債が33億6,887万円（構成比34.4%）、資本が64億3,106万2千円（構成比65.6%）である。

負債の内訳は、企業債（償還期限が1年以降に到来するもの）等の固定負債16億3,331万7千円、未払金や企業債（償還期限が1年未満のもの）等の流動負債4億8,490万4千円、長期前受金等の繰延収益12億5,064万9千円で、負債全体では前年度と比較して721万7千円増加している。

資本の内訳は、資本金55億1,856万1千円、資本剰余金6億1,855万7千円、利益剰余金2億9,394万4千円で、資本全体は前年度と比較して1億3,927万円増加している。

### (3) キャッシュ・フロー計算書について

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して9,356万1千円減少し5億2,637万9千円となっている。その主なものは、当年度純利益、預り金の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行なう投資活動に係る資金の状態を表している。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して2,564万4千円マイナス幅が減少し、△5億6,001万5千円となっている。その主なものは、固定資産の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済に伴う収入・支出等による資金の状態を表している。

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して1,682万8千円増加し、2,017万2千円となっている。その主なものは、建設改良企業債による収入の増加によるものである。

以上の3区分から当年度の資金は1,346万4千円の減少となり、資金期末残高は8億8,999万9千円となっている。

キャッシュ・フローの比較は、次頁のとおりである。

# キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	526,379,490	619,940,440	△ 93,560,950
当年度純利益 (△は損失)	125,370,002	168,573,952	△ 43,203,950
減価償却費	402,318,335	383,726,970	18,591,365
特別修繕引当金の増加額 (△は減少)	20,000,000	9,300,000	10,700,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 333,615	△ 2,184,849	1,851,234
賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 443,087	△ 58,898	△ 384,189
長期前受金戻入額	△ 58,924,749	△ 64,908,480	5,983,731
受取利息及び受取配当金	△ 129,036	△ 216,097	87,061
支払利息	23,990,040	28,530,116	△ 4,540,076
固定資産除却損	35,089,630	36,342,832	△ 1,253,202
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,874,093	13,736,747	△ 19,610,840
未払金の増減額 (△は減少)	10,013,016	7,138,090	2,874,926
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 36,892	506,712	△ 543,604
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,031,730	1,016,600	△ 2,048,330
預り金の増減額 (△は減少)	53,508	65,790,369	△ 65,736,861
その他資産負債の増減額 (△は減少)	179,165	960,395	△ 781,230
小計	550,240,494	648,254,459	△ 98,013,965
利息及び配当金の受取額	129,036	216,097	△ 87,061
利息の支払額	△ 23,990,040	△ 28,530,116	4,540,076
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 560,015,089	△ 585,659,005	25,643,916
固定資産の取得による支出	△ 569,095,089	△ 585,659,005	16,563,916
道補助金による収入	9,080,000	0	9,080,000
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	20,171,556	3,343,841	16,827,715
建設改良企業債による収入	178,900,000	147,000,000	31,900,000
一般会計からの出資金による収入	13,900,000	13,900,000	0
建設改良企業債の償還による支出	△ 172,628,444	△ 157,556,159	△ 15,072,285
<b>資金増減額</b>	△ 13,464,043	37,625,276	△ 51,089,319
<b>資金期首残高</b>	903,462,984	865,837,708	37,625,276
<b>資金期末残高</b>	889,998,941	903,462,984	△ 13,464,043

(消費税抜き)

## ※企業会計キャッシュ・フロー計算書説明

### 1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

サービスの提供等による収入、原材料、商品、サービス等の購入による支出といった主たる営業活動より獲得した資金を示す。プラスであれば経営状態は良好と言える。

### 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出やそれに充てるための補助金等の収入といった、将来の利益獲得や資産運用のための資金の動きを示す。上下水道事業においては通常はマイナスである。

### 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行、出資による収入や企業債の償還といった業務活動、投資活動を維持するための資金調達の動きを示す。マイナスであれば、債務の減少を示し良好な状態と言える。

## 第3 審査意見

---

### 1. 審査意見

#### (1) 事業について

令和3年度の水道事業は、令和2年3月に改定された「恵庭市水道事業ビジョン・経営戦略」や「恵庭市水道管路更新計画」において経営方針を定め、計画的に災害対策としての管路の耐震化や老朽化対策として管路更新を推進したほか、効率的な対応を図るため応急給水資材車庫を新設する等、水道水の安定供給に向け着実に事業を進めている。

有収率については、水道施設の老朽化対策や漏水防止対策に取り組んでいるものの、調定減額水量の影響もあり、91.2%と前年度と比較して0.2ポイント下がっている。

#### (2) 経営成績について

水道事業の根幹である給水収益は、前年度と比較して主に家事用外の給水量の落ち込みにより2,101万1千円の減収となり、その他営業収益は270万1千円の増収となったが、営業収益として1,906万2千円減収した。一方、営業費用では配水及び給水費、減価償却費が増加したものの、支払利息など営業外費用の減などにより経常利益で1億2,659万4千円となり、前年度に引続き黒字決算となった。

#### (3) 財政状態について

資産については、固定資産では通常の配水管の布設や布設替、メーターの取替、新たなソフトウェア導入等により増加したが、流動資産では、現金預金の減により減少している。

負債については、固定負債の特別修繕引当金及び流動負債の未払金が増加し、繰延収益の長期前受金収益化累計額が大幅減しているものの、全体では増加している。

その結果、流動資産は流動負債の2倍以上保有したことで流動比率が210.9%となり、短期的な支払い能力は、十分確保している状況にある。

#### (4) 資金状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、未収金の増や預り金の減等により資金が減少しているが、当年度純利益1億2,537万円を計上しプラスを維持している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、建設改良等に伴う有形固定資産の取得減により支出が減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良企業債による収入と一般会計からの出資金による収入が、建設改良企業債の償還による支出を上回り資金が増加している。

以上から、業務活動によるキャッシュ・フローでは黒字を維持しており、固定資産の取得による支出等が減少したことを考慮すると概ね良好な資金状況といえる。

## (5) その他

水道事業の管理体制では、水道・下水道専用ホームページ運用による情報発信や休日の水道事故窓口の一元化を継続的に取り組み、適切な資産管理と業務の効率性・正確性向上、利用者の利便性向上のための上下水道管路台帳システムの整備等により、お客様へのサービス向上に努められたところである。

しかしながら、水道料金の管理においては、過少、過大の誤賦課が発生していることから、適正な事務処理による事業の執行と職員の意識改革など再発防止への対策について、改めて徹底されたい。

今後の水道事業を展望すると、新たな企業誘致などにより給水増が期待される一方で、コロナ下での給水量の落ち込みがどこまで回復するか不透明な状況であり、将来の人口減少予測からしても、大幅な給水収益の伸びは期待できないと予想される。更に、老朽化施設の更新や、耐震化への対応に多額の資金が必要になることが見込まれている。

このことから、引き続き「恵庭市水道事業ビジョン・経営戦略」を踏まえ、有収率の向上や料金回収率の向上など適正な債権管理に一層努められ、今後とも水道水の安心安全な給水の推進、更なるお客様サービスの充実など信頼される経営の推進に取り組まれるよう望むものである。

# 資料

## 業務の推移

資料1

項目	単位	令和3年度	令和2年度	前年度比較	令和元年度	備考	
行政区域内人口	人	70,033	69,994	39	69,900	年度末現在	
計画給水人口	人	70,970	70,970	0	70,970	条例基本数値	
給水区域内人口	人	70,004	69,965	39	69,869		
給水人口	人	69,524	69,485	39	69,389		
給水普及率	%	99.3	99.3	0	99.3	給水人口/給水区域内人口	
導送配水管総延長	km	522.82	521.43	1.39	520.52	導水管、送水管及び配水管の布設総延長	
配水能力	日/m <sup>3</sup>	25,770	25,770	0	25,770		
受水契約基本水量	日/m <sup>3</sup>	21,592	21,592	0	21,592	2系統水源確保	
年間総給水量	m <sup>3</sup>	6,747,687	6,829,300	△ 81,613	6,741,932		
1日最大給水量	m <sup>3</sup>	20,773	20,358	415	20,506		
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	18,487	18,710	△ 223	18,421		
1人1日平均給水量	ℓ	266	269	△ 3	265		
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	6,151,920	6,239,060	△ 87,140	6,146,494		
有収率	%	91.2	91.4	△ 0.2	91.2	年間総有収水量/年間総給水量	
給水件数	家事用	件	29,529	29,064	465	28,949	
	家事用外		1,721	1,711	10	1,696	
	計		31,250	30,775	475	30,645	
職員数	人	20	20	0	17		
損益勘定所属職員数	人	15	15	0	14		



## 予算決算比較表

資料2

### 1 収益的収支

(収益的收入)

(単位：円・%)

科目	令和3年度				令和2年度	
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減(B-A)	決算額(C)	比較増減(B-C)
1. 営業収益	1,615,358,000	1,619,028,576	100.2	3,670,576	1,641,152,291	△ 22,123,715
(1) 給水収益	1,489,528,000	1,476,176,600	99.1	△ 13,351,400	1,499,284,954	△ 23,108,354
(2) 受託事業収益	56,308,000	55,891,241	99.3	△ 416,759	56,719,542	△ 828,301
(3) その他営業収益	69,522,000	86,960,735	125.1	17,438,735	85,147,795	1,812,940
2. 営業外収益	66,780,000	68,554,042	102.7	1,774,042	68,730,639	△ 176,597
(1) 受取利息及び配当金	10,000	129,036	1,290.4	119,036	216,097	△ 87,061
(2) 他会計負担金	2,744,000	2,816,000	102.6	72,000	2,560,000	256,000
(3) 長期前受金戻入	62,079,000	58,924,749	94.9	△ 3,154,251	64,908,480	△ 5,983,731
(4) 雑収益	1,947,000	6,684,257	343.3	4,737,257	1,046,062	5,638,195
3. 特別利益	0	53,014	—	53,014	7,579	45,435
(1) 過年度損益修正益	0	53,014	—	53,014	7,579	45,435
合計	1,682,138,000	1,687,635,632	100.3	5,497,632	1,709,890,509	△ 22,254,877

(消費税込み)

(収益の支出)

(単位：円・%)

科目	令和3年度				令和2年度	
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減(A-B)	決算額(C)	比較増減(B-C)
1. 営業費用	1,472,756,853	1,476,865,267	100.3	△ 4,108,414	1,451,521,501	25,343,766
(1) 受水費	744,905,137	744,905,137	100.0	0	745,762,892	△ 857,755
(2) 配水及び給水費	117,952,716	113,164,689	95.9	4,788,027	105,184,306	7,980,383
(3) 受託工事費	12,314,000	11,924,000	96.8	390,000	12,177,000	△ 253,000
(4) 総係費	170,559,000	169,463,476	99.4	1,095,524	168,327,501	1,135,975
(5) 減価償却費	392,746,000	402,318,335	102.4	△ 9,572,335	383,726,970	18,591,365
(6) 資産減耗費	34,280,000	35,089,630	102.4	△ 809,630	36,342,832	△ 1,253,202
2. 営業外費用	30,289,640	30,289,640	100.0	0	33,217,322	△ 2,927,682
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	23,990,040	23,990,040	100.0	0	28,530,116	△ 4,540,076
(2) 消費税及び地方消費税	6,299,600	6,299,600	100.0	0	4,201,800	2,097,800
(3) 雑支出	0	0	—	0	485,406	△ 485,406
3. 特別損失	1,272,507	1,272,507	100.0	0	598,305	674,202
(1) 過年度損益修正損	1,272,507	1,272,507	100.0	0	598,305	674,202
4. 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
(1) 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
合計	1,506,319,000	1,508,427,414	100.1	△ 2,108,414	1,485,337,128	23,090,286

(消費税込み)

2 資本の収支

(資本の収入)

(単位：円・%)

科目	令和3年度				令和2年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (B-A)	決算額(C)	
1. 企業債	178,900,000	178,900,000	100.0	0	147,000,000	31,900,000
(1) 企業債	178,900,000	178,900,000	100.0	0	147,000,000	31,900,000
2. 道補助金	0	9,080,000	—	9,080,000	0	9,080,000
(1) 道補助金	0	9,080,000	—	9,080,000	0	9,080,000
3. 出資金	13,900,000	13,900,000	100.0	0	13,900,000	0
(1) 出資金	13,900,000	13,900,000	100.0	0	13,900,000	0
合計	192,800,000	201,880,000	104.7	9,080,000	160,900,000	40,980,000

(消費税込み)

(資本の支出)

(単位：円・%)

科目	令和3年度				令和2年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (A-B)	決算額(C)	
1. 建設改良費	656,093,000	617,938,267	94.2	38,154,733	637,085,079	△ 19,146,812
(1) 水道施設整備費	486,873,400	468,623,603	96.3	18,249,797	527,284,357	△ 58,660,754
(2) メーター設置費	118,282,000	108,181,264	91.5	10,100,736	108,293,942	△ 112,678
(3) 固定資産購入費	50,937,600	41,133,400	80.8	9,804,200	1,506,780	39,626,620
2. 企業債償還金	172,629,000	172,628,444	100.0	556	157,556,159	15,072,285
(1) 企業債償還金	172,629,000	172,628,444	100.0	556	157,556,159	15,072,285
3. 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
(1) 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
合計	830,722,000	790,566,711	95.2	40,155,289	794,641,238	△ 4,074,527

(消費税込み)

損益計算書前年度比較表

資料3

(収 入)

(単位：円・%)

収益の部				
科 目	令和3年度	構成比	令和2年度	前年度比較増減
総収益 (A)	1,546,610,700	100.0	1,566,379,844	△ 19,769,144
1. 営業収益	1,478,491,116	95.6	1,497,553,898	△ 19,062,782
(1) 給水収益	1,342,035,455	86.8	1,363,046,677	△ 21,011,222
(2) 受託事業収益	50,810,227	3.3	51,563,220	△ 752,993
(3) その他営業収益	85,645,434	5.5	82,944,001	2,701,433
2. 営業外収益	68,070,833	4.4	68,819,012	△ 748,179
(1) 受取利息及び配当金	129,036	0.0	216,097	△ 87,061
(2) 他会計負担金	2,816,000	0.2	2,560,000	256,000
(3) 長期前受金戻入	58,924,749	3.8	64,908,480	△ 5,983,731
(4) 雑収益	6,201,048	0.4	1,134,435	5,066,613
3. 特別利益	48,751	0.0	6,934	41,817
(1) 過年度損益修正益	48,751	0.0	6,934	41,817

(消費税抜き)

(支 出)

(単位：円・%)

費用の部				
科 目	令和3年度	構成比	令和2年度	前年度比較増減
総費用 (B)	1,421,240,698	100.0	1,397,805,892	23,434,806
1. 営業費用	1,395,048,213	98.1	1,368,197,727	26,850,486
(1) 受水費	677,186,499	47.6	677,966,274	△ 779,775
(2) 配水及び給水費	108,798,702	7.6	101,015,173	7,783,529
(3) 受託工事費	10,840,000	0.8	11,070,000	△ 230,000
(4) 総係費	160,815,047	11.3	158,076,478	2,738,569
(5) 減価償却費	402,318,335	28.3	383,726,970	18,591,365
(6) 資産減耗費	35,089,630	2.5	36,342,832	△ 1,253,202
2. 営業外費用	24,919,978	1.8	29,009,860	△ 4,089,882
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	23,990,040	1.7	28,530,116	△ 4,540,076
(2) 雑支出	929,938	0.1	479,744	450,194
3. 特別損失	1,272,507	0.1	598,305	674,202
(1) 過年度損益修正損	1,272,507	0.1	598,305	674,202
当年度純利益 (A) - (B)	125,370,002	-	168,573,952	△ 43,203,950
その他未処分利益剰余金変動額	168,573,952	-	135,907,123	32,666,829
当年度未処分利益剰余金	293,943,954	-	304,481,075	△ 10,537,121

(消費税抜き)

貸借対照表前年度比較表

資料4

(資産の部)

(単位：円・%)

資産の部				
科 目	令和3年度	構成比	令和2年度	前年度比較増減
資産合計	9,799,931,656	100.0	9,653,444,621	146,487,035
1. 固定資産	8,777,256,810	89.5	8,624,299,686	152,957,124
(1) 有形固定資産	8,717,800,559	88.9	8,581,620,579	136,179,980
イ 土地	145,132,556	1.5	145,132,556	0
ロ 建物	291,674,524	3.0	287,675,000	3,999,524
ハ 構築物	7,629,942,841	77.8	7,481,930,015	148,012,826
ニ 機械及び装置	186,750,301	1.9	203,439,953	△ 16,689,652
ホ 車両運搬具	488,730	0.0	576,230	△ 87,500
ヘ 工具器具及び備品	18,934,644	0.2	17,186,770	1,747,874
ト メーター	444,876,963	4.5	445,680,055	△ 803,092
(2) 無形固定資産	59,456,251	0.6	42,679,107	16,777,144
イ 土地利用権	1,936,038	0.0	1,936,038	0
ロ 施設利用権	19,645,883	0.2	19,985,639	△ 339,756
ハ 電話加入権	20,600	0.0	20,600	0
ニ ソフトウェア	37,853,730	0.4	20,736,830	17,116,900
ホ その他仮勘定	0	0.0	0	0
2. 流動資産	1,022,674,846	10.5	1,029,144,935	△ 6,470,089
(1) 現金預金	889,998,941	9.1	903,462,984	△ 13,464,043
(2) 未収金	123,282,991	1.3	117,320,767	5,962,224
(3) 貯蔵品	8,392,914	0.1	7,361,184	1,031,730
(4) その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0

(消費税抜き)

(負債・資本の部)

(単位：円・%)

負債・資本の部				
科 目	令和3年度	構成比	令和2年度	前年度比較増減
負債・資本合計	9,799,931,656	100.0	9,653,444,621	146,487,035
1. 固定負債	1,633,316,755	16.8	1,606,988,069	26,328,686
(1) 企業債	1,525,425,775	15.6	1,519,097,089	6,328,686
(2) 修繕引当金	63,910,980	0.7	63,910,980	0
(3) 特別修繕引当金	43,980,000	0.5	23,980,000	20,000,000
2. 流動負債	484,904,392	5.0	475,441,296	9,463,096
(1) 企業債	172,571,314	1.8	172,628,444	△ 57,130
(2) 未払金	138,128,494	1.4	128,115,478	10,013,016
(3) 未払費用	1,195,814	0.0	1,232,706	△ 36,892
(4) 前受金	94,238	0.0	160,557	△ 66,319
(5) 引当金	8,550,085	0.1	8,993,172	△ 443,087
(6) 預り金	164,364,447	1.7	164,310,939	53,508
3. 繰延収益	1,250,648,944	12.7	1,279,223,693	△ 28,574,749
(1) 長期前受金	2,746,107,792	28.0	2,733,150,935	12,956,857
イ 受贈財産評価額	1,546,408,988	15.8	1,525,138,988	21,270,000
ロ 補助金	119,266,670	1.2	120,669,073	△ 1,402,403
ハ 工事負担金	1,080,432,134	11.0	1,087,342,874	△ 6,910,740
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,495,458,848	△ 15.3	△ 1,453,927,242	△ 41,531,606
4. 資本金	5,518,560,531	56.3	5,368,753,408	149,807,123
(1) 資本金	5,518,560,531	56.3	5,368,753,408	149,807,123
5. 剰余金	912,501,034	9.2	923,038,155	△ 10,537,121
(1) 資本剰余金	618,557,080	6.2	618,557,080	0
イ 受贈財産評価額	21,346,821	0.2	21,346,821	0
ロ 補助金	161,557,720	1.6	161,557,720	0
ハ 工事負担金	435,652,539	4.4	435,652,539	0
(2) 利益剰余金	293,943,954	3.0	304,481,075	△ 10,537,121
イ 当年度未処分利益剰余金	293,943,954	3.0	304,481,075	△ 10,537,121

(消費税抜き)

収 納 状 況 (未収金) 調

資料5

(単位：円・%)

区 分	現 年 度					過 年 度					次年度繰越額 (A+B) (注)
	調定額	収納額	収納率	不納欠損	次年度繰越額 (A)	繰越額	収納額	収納率	不納欠損	次年度繰越額 (B)	
水道料金	1,476,176,600	1,449,267,657	98.2	5,663	26,903,280	29,915,577	23,801,921	79.6	586,300	5,527,356	32,430,636
メーター使用料	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
受託事業収益	12,568,652	12,520,200	99.6	0	48,452	0	0	0.0	0	0	48,452
その他受託事業収益	43,322,589	0	0.0	0	43,322,589	43,933,692	43,933,692	100.0	0	0	43,322,589
手数料	22,043,900	22,033,500	100.0	0	10,400	123,900	123,900	100.0	0	0	10,400
下水道事務負担金	16,015,453	0	0.0	0	16,015,453	15,203,232	15,203,232	100.0	0	0	16,015,453
その他営業収益	43,369,482	19,070,000	44.0	0	24,299,482	23,745,251	23,745,251	100.0	0	0	24,299,482
預金利息	129,036	129,036	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
他会計負担金	2,816,000	2,816,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
消費税還付金	0	0	0.0	0	0	6,508,500	6,508,500	100.0	0	0	0
雑収益	9,307,878	9,306,848	100.0	0	1,030	138,097	138,097	100.0	0	0	1,030
建設改良等企業債	178,900,000	178,900,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
他会計出資金	13,900,000	13,900,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
道補助金	9,080,000	0	0.0	0	9,080,000	0	0	0.0	0	0	9,080,000
合 計	1,827,629,590	1,707,943,241	93.5	5,663	119,680,686	119,568,249	113,454,593	94.9	586,300	5,527,356	125,208,042

(消費税込み)

(注) 水道料金次年度繰越額には破産更生債権等の1,418,696円を含み、水道料金過年度繰越額には過年度修正益53,014円、過年度修正損64,198円を含む。

経営分析表（水道）

資料6

分析項目	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	摘 要
1. 給水区域面積	k m <sup>2</sup>	84.05	84.05	84.05	
2. 給水人口密度	人／k m <sup>2</sup>	827.17	826.71	825.57	
3. 自己資本構成比率	%	78.39	78.43	78.76	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / (負債・資本合計)
4. 普及率	%	99.27	99.27	99.27	(現在給水人口) / (行政区域内人口)
5. 1ヶ月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金	円	4,120	4,120	4,120	
6. 経常収支比率	%	108.92	112.11	109.68	(経常収益) / (経常費用)
7. 累積欠損金比率	%	0.00	0.00	0.00	(当年度未処理欠損金) / (営業収益—受託工事収益)
8. 流動比率	%	210.90	216.47	259.69	(流動資産) / (流動負債)
9. 企業債残高対給水収益比率	%	126.52	124.11	125.37	(企業債現在高) / (給水収益)
10. 料金回収率	%	99.40	103.17	101.68	(給水収益) / (費用合計—長期前受金戻入)
11. 給水原価	円	219.48	211.77	217.26	(費用合計—長期前受金戻入) / (年間総有収水量)
12. 施設利用率	%	71.74	72.41	71.48	(年間総配水量/日数) / (配水能力)
13. 有形固定資産減価償却率	%	43.25	42.51	41.92	(減価償却累計額) / (償却資産)
14. 管路経年化率	%	12.11	12.07	14.58	(法定耐用年数を経過した導・送・配水管延長) / (導・送・配水管延長)
15. 管路更新率	%	1.26	1.54	1.23	(当該年度に更新した導・送・配水管延長) / (導・送・配水管延長)

## 経営分析表の解説（水道事業）

経常収支比率	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもので、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組みが必要である。
累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表すもので、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえる。
流動比率	短期的な債務に対する支払能力を表すもので、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。
企業債残高対給水収益比率	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表すもの。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。
料金回収率	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表すもので、料金水準等を評価することが可能である。供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。
給水原価	有収水量1m <sup>3</sup> あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表すもの。
施設利用率	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要である。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、資産の老朽化度合いを示している。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。
管路経年化率	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表すもので、管路の老朽化度合いを示している。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。
管路更新率	当該年度に更新した管路延長の割合を表すもので、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。